

株 主 各 位

東京都墨田区堤通1丁目19番9号
大林道路株式会社
代表取締役社長 石 井 哲 夫

第81期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第81期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成24年6月25日（月曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 平成24年6月26日（火曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 東京都墨田区堤通1丁目19番19号
株式会社大林組研修センター 1階 大研修室 |

3. 目的事項

報告事項 第81期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告の内容、計算書類の内容及び連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役6名選任の件
- 第3号議案 監査役3名選任の件

以上

-
- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する株主の方に委任する場合には限られます。ただし、代理人は1名とさせていただきます。
 - 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「業務の適正を確保するための体制」、「個別注記表」及び「連結注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.obayashi-road.co.jp/ir/>) に掲載しておりますので、添付書類には記載していません。
 - 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、上記ウェブサイトに掲載させていただきます。
 - 省エネルギー及び節電への取り組みとして、会場の室温を高めに調整させていただきます。また、当日は軽装（クールビズ）にてご対応させていただきますので、株主の皆様におかれましても軽装にてご出席いただきますようお願い申し上げます。

(添付書類)

事業報告

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が残るなか、緩やかに持ち直していますが、長引く円高や電力の供給懸念、欧州の政府債務危機を背景とした世界経済の減速懸念などから、先行き不透明な状況にありました。

道路建設業界におきましては、震災の復旧・復興事業により公共投資は昨年度より増加し、民間の設備投資においても、第3四半期以降によりやく増加傾向に転じましたが、全体的には依然として厳しい経営環境にありました。

このような状況の下で、当社は復旧・復興事業などの工事受注及び製品販売に努めた結果、当期の受注高は前期に比べ13.2%増の約859億4千万円、売上高は前期の工事受注量の減少により繰越工事が減少したことから、前期に比べ6.5%減の約817億3千万円となりました。

利益につきましては、受注選別による低利益工事の減少や、原油価格上昇の影響をコスト削減努力等により最小限に抑えたことにより、売上総利益は前期に比べ約6億8千万円増の約60億2千万円、経常利益は前期に比べ約8億7千万円増の約15億9千万円となり、当期純利益は前期に比べ約3億円増の約5億1千万円となりました。

(2) 部門別の概況

① 工事部門

当期の受注高は、官公庁工事が前期に比べ11.2%増の約238億円、民間工事は15.8%増の約462億円となりましたので、工事部門の総受注高は前期に比べ14.2%増の約701億円となりました。

また、完成工事高は前期に比べ9.7%減の約659億円、完成工事総利益は低利益工事の減少などにより前期に比べ18.6%増の約31億円となりました。

工事部門における主な受注工事及び完成工事は、次表のとおりであります。

[主要受注工事]

発注者	工事名	工事場所
宮城県	荒浜(6)外道路災害復旧工事(その2)	宮城県
東日本高速道路株式会社	磐越自動車道 郡山管内(下り線)舗装災害復旧工事	福島県
成田国際空港株式会社	新S5誘導路舗装その他工事	千葉県
国土交通省中部地方整備局	平成23年度 1号袋井堀越三ヶ野舗装工事	静岡県
株式会社山崎砂利商店	上野エコセンター管理型最終処分場拡張(第3期)工事	三重県
西日本高速道路株式会社	京都縦貫自動車 京都舗装工事	京都府
防衛省中国四国防衛局	徳島(23震災関連)駐機場等整備工事	徳島県

〔主要完成工事〕

発注者	工事名	工事場所
札幌市	北区鉄西・幌北・北・麻生地区道路除雪業務	北海道
東日本高速道路株式会社	郡山管理事務所管内舗装災害応急復旧工事(その4)	福島県
財団法人東京都道路整備保全公社	電線共同溝設置工事(都道461-千住曙町)	東京都
防衛省北関東防衛局	横田(21)管理棟(628)新設舗装等工事	東京都
中日本高速道路株式会社	東名高速道路 岡崎地区(下り線)舗装改良工事	愛知県
国土交通省近畿地方整備局	西脇バイパス舗装工事	兵庫県
国土交通省中国地方整備局	国道188号末武電線共同溝望工事	山口県

② 製品部門等

当期のアスファルト合材その他製品売上高は前期に比べ9.3%増の約158億円、製品売上総利益は前期に比べ7.2%増の約28億円となりました。

③ 当期の部門別受注高、売上高及び繰越高

(単位：百万円)

部門別	前繰越高	当受注高	当売上高	次繰越高
工事部門	24,590	70,120	65,916	28,794
製品部門等	—	15,820	15,820	—
計	24,590	85,941	81,737	28,794

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 資金調達の状況

当期は、増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(4) 設備投資の状況

当期の設備投資額は約12億円で、その主なものはアスファルトプラント及び建設廃材の中間処理設備の更新、舗装機械の購入であります。

(5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

当社の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

項 目	第 78 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第 79 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第 80 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第81期(当期) (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
受 注 高	90,526	88,197	75,888	85,941
売 上 高	92,176	91,401	87,445	81,737
当 期 純 利 益	336	1,630	216	519
1株当たり当期純利益	7円21銭	35円00銭	4円65銭	11円15銭
総 資 産	75,850	78,237	65,660	67,048
純 資 産	22,871	24,353	24,258	24,900

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式数を控除した株式数）により算出しております。

<参考>連結決算の推移

(単位：百万円)

項 目	第 78 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第 79 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第 80 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第81期(当期) (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
受 注 高	90,974	88,361	76,056	86,059
売 上 高	92,533	91,627	87,641	81,837
当 期 純 利 益	355	1,672	266	612
1株当たり当期純利益	7円63銭	35円91銭	5円73銭	13円16銭
総 資 産	76,168	78,628	66,106	67,498
純 資 産	23,096	24,621	24,576	25,312

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は株式会社大林組であり、同社は当社の株式18,746千株（議決権比率40.64%）を保有いたしております。

親会社とは、建築外構工事、土木工事などを通じて一定の取引があり、今後とも安定的な取引を継続し、必要な情報・技術などの交流を図り、緊密な関係を維持していく所存であります。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
	百万円	%	
東 洋 テ ッ ク ス 株 式 会 社	50	100	管更生工事など土木工事

(注) 東洋パイプリーノバート株式会社は、フォレストコンサルタント株式会社を平成23年9月30日付で吸収合併し、商号を東洋テックス株式会社に変更しております。

(7) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、東日本大震災の復旧・復興事業が本格化することや、政府の各種政策効果などにより、景気は回復していくものと思われませんが、電力供給問題や、雇用不安、円高、原油価格の上昇など予断を許さない状況が続くものと思われま。

道路建設業界におきましては、復旧・復興のための建設投資が引き続き見込まれ、また、民間設備投資にも持ち直しの動きが見られることから、やや明るい状況が窺えるものと思われま。

当社は、このような情勢の下で、舗装工事、土木工事、管更生工事等における豊富な経験と高い技術力を活かして、被災地の復旧・復興事業や、的確な営業戦略のもと顧客のニーズの把握に努め、工事の受注及び合材販売の強化に努める所存であります。さらに、東日本大震災を教訓とした災害対策などの社会資本整備が推進されるものと考えられますので、これに対応する施工技術を提案し、積極的な営業を展開することで、高い収益力と、成長し続ける企業を目指す所存であります。

(8) 主要な事業内容（平成24年3月31日現在）

当社は建設業法により、特定建設業者〔(特-19)第2523号〕として国土交通大臣の許可を受け、建設業及びこれに関連する事業を行っております。

その主な内容は、舗装工事、土木工事及び建築工事の請負並びにアスファルト合材の製造・販売及び再生砕石の製造・販売等であります。

(9) 主要な営業所等（平成24年3月31日現在）

本 店 東京都墨田区堤通1丁目19番9号

支 店 関東支店(東京都千代田区)、大阪支店(大阪市)、
北海道支店(札幌市)、東北支店(仙台市)、北信越支店(新潟市)、
中部支店(名古屋市)、中国支店(広島市)、九州支店(福岡市)、
四国支店(高松市)

営 業 所 全国各地51カ所

アスファルト混合所 全国各地48カ所(うちシーロフレックス製造センター2カ所)

そ の 他 技術研究所(東京都清瀬市)、機械センター(埼玉県久喜市)

子 会 社 東洋テックス株式会社(東京都墨田区)

(10) 従業員の状況（平成24年3月31日現在）

従 業 員 数		平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
期 末 員 数	前 期 末 比 増 減		
1,027名	55名減	41.6歳	17.8年

- (注) 1. 平均年齢及び平均勤続年数は、それぞれ小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 上記のほか、臨時従業員を期中平均246名雇用しております。
3. 従業員数が55名減少（前期は21名減少）しておりますのは、当期から定年後の有期雇用従業員（33名）を臨時従業員区分に変更したことによります。

(11) 主要な借入先の状況 (平成24年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社三菱東京UFJ銀行	800百万円
株式会社三井住友銀行	700百万円
三菱UFJ信託銀行株式会社	500百万円

(12) その他会社の現況に関する重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (平成24年3月31日現在)

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 80,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 46,818,807株 |
| (3) 株主数 | 5,134名 |
| (4) 大株主 | |

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
株式会社大林組	18,746	40.26
コスモ石油株式会社	1,679	3.60
大林道路従業員持株会	1,482	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,184	2.54
日本生命保険相互会社	926	1.99
大林道路柏友持株会	778	1.67
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	758	1.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	516	1.11
株式会社三井住友銀行	507	1.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	486	1.04

(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式 (261,440株) を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成24年3月31日現在）

氏名	会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
石井 哲夫	代表取締役社長	社務全般、内部統制担当
青沼 晴雄	代表取締役	専務執行役員 工事部門統括、技術全般、エンジニアリング・総合評価対策・機械センター担当
伊藤 久重	取締役	専務執行役員 関東支店長
濱田 道博	取締役	常務執行役員 営業部門統括、合材事業担当
坪内 卓夫	取締役	常務執行役員 大阪支店長
山内 頼道	取締役	常務執行役員 事務部門統括、経営企画担当
鹿島 晃	常勤監査役	
堅田 浩	常勤監査役	
齋藤 正博	監査役	株式会社大林組東京本店建築事業部営業企画部長
山本 裕二	監査役	公認会計士山本裕二事務所代表 リョービ株式会社社外監査役 株式会社コスモジャパン社外監査役

- (注) 1. 監査役鹿島晃氏、監査役齋藤正博氏及び監査役山本裕二氏の3名は、社外監査役であります。また、監査役山本裕二氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。なお、監査役山本裕二氏の兼職先と当社との間には特別の関係はありません。
2. 監査役鹿島晃氏、監査役齋藤正博氏及び監査役山本裕二氏は、次のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・常勤監査役鹿島晃氏は、株式会社大林組の経理部副部長、監査室長を歴任するなど財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 - ・監査役齋藤正博氏は、株式会社大林組のグループ事業統括室長として同社の子会社の財務・会計を統括管理しておりましたので、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 - ・監査役山本裕二氏は、公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 平成24年4月1日付けで取締役の担当を次のとおり変更いたしました。

氏名	会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
濱田 道博	取締役	専務執行役員 営業部門統括、合材事業担当

4. 当事業年度中に辞任した会社役員

石丸達郎氏は、平成23年6月24日開催の第80期定時株主総会終結の時をもって監査役を辞任しております。

(2) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額	摘 要
取 締 役	6名	124百万円	取締役報酬限度額は、年額160百万円以内 (平成23年6月定時株主総会決議)
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	35百万円 (19百万円)	監査役報酬限度額は、年額40百万円以内 (平成23年6月定時株主総会決議)

(注) 昨年退任した非常勤監査役1名及び現任の非常勤監査役2名のうち1名に対しては、報酬を支払っておりません。

(3) 社外役員に関する事項

① 社外役員の主な活動状況

氏 名	会社における地位	主 な 活 動 状 況
鹿 島 晃	社 外 監 査 役	当事業年度中に開催された取締役会9回及び監査役会9回すべてに出席し、主にコンプライアンスの観点から議案、審議等につき適宜必要な発言を行っております。
齋 藤 正 博	社 外 監 査 役	当事業年度中に開催された取締役会9回及び監査役会9回すべてに出席し、株式会社大林組の企業集団における業務適正を確保する観点から適宜必要な発言を行っております。
山 本 裕 二	社 外 監 査 役	昨年6月の定時株主総会において監査役に選任された後、当事業年度中に開催された取締役会7回及び監査役会6回すべてに出席し、企業会計に関する豊富な経験を持った公認会計士としての観点から適宜必要な発言を行っております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度までとする契約を締結しております。

<参考：執行役員>（平成24年3月31日現在）

氏名	会社における地位	担当
石井哲夫	※社長	社務全般、内部統制担当
青沼晴雄	※専務執行役員	工事部門統括、技術全般、エンジニアリング・総合評価対策・機械センター担当
伊藤久重	※専務執行役員	関東支店長
濱田道博	※常務執行役員	営業部門統括、合材事業担当
坪内卓夫	※常務執行役員	大阪支店長
山内頼道	※常務執行役員	事務部門統括、経営企画担当
梶太郎	常務執行役員	技術研究所担当
河内隆秀	常務執行役員	安全品質環境担当
川田文和	執行役員	内部統制担当
三島敏郎	執行役員	九州支店長
前田洋	執行役員	営業担当
水谷悟	執行役員	四国支店長
松谷健一	執行役員	東北支店長
益子佳久	執行役員	エンジニアリング部長兼技術研究所長
石川洋	執行役員	北海道支店長
山本茂	執行役員	大阪支店副支店長
☆杉野明	執行役員	中国支店長
☆斉藤克巳	執行役員	中部支店長

(注) 1. ※印は取締役であります。

2. ☆印は平成23年6月24日開催の第80期定時株主総会後の取締役会において就任した執行役員であります。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 名 称 新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	43百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	43百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意または請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

資 産 の 部	百 万 円	負 債 純 資 産 の 部	百 万 円
(資産の部)	(67,048)	(負債の部)	(42,148)
流動資産	45,564	流動負債	35,878
現金及び預金	4,802	支払手形	12,125
受取手形	3,971	工事未払金	12,103
完成工事未入金	27,432	買掛金	4,706
売掛金	4,011	短期借入金	2,000
販売用不動産	0	リース債	82
未成工事支出金	2,658	未払金	457
材料貯蔵品	549	未払費用	1,060
繰延税金資産	504	未払法人税等	740
未収入金	1,589	未成工事受入金	703
その他	101	預り金	1,083
貸倒引当金	△55	完成工事補償引当金	82
固定資産	21,484	工事損失引当金	265
有形固定資産	18,184	設備関係支払手形	385
建物・構築物	3,158	その他	82
機械・運搬具	1,817	固定負債	6,269
工具器具・備品	217	リース債務	135
土地	12,713	再評価に係る繰延税金負債	1,748
リース資産	247	退職給付引当金	4,301
建設仮勘定	31	環境対策引当金	6
無形固定資産	209	その他	77
投資その他の資産	3,090	(純資産の部)	(24,900)
投資有価証券	421	株主資本	24,685
関係会社株	179	資本金	6,293
破産更生債権等	276	資本剰余金	6,095
繰延税金資産	1,547	資本準備金	6,095
長期保証金	348	利益剰余金	12,349
長期預金	300	利益準備金	952
会員の権	273	その他利益剰余金	11,397
その他	62	圧縮記帳積立金	74
貸倒引当金	△320	別途積立金	8,500
資産合計	67,048	繰越利益剰余金	2,822
		自己株式	△53
		評価・換算差額等	215
		その他有価証券評価差額金	68
		土地再評価差額金	146
		負債純資産合計	67,048

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

	百万円	
高 高	65,916	百万円
上 上	15,820	81,737
原 価	62,742	
原 価	12,970	75,713
総 利 益	3,174	
総 利 益	2,849	6,024
一 般 管 理 費		4,438
業 業 利 益		1,585
外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	19	
デ リ バ テ イ プ 評 価 益	14	
受 取 手 数 料	8	
そ の 他	6	49
外 費 用		
支 払 利 息	29	
手 形 売 却 損	10	
そ の 他	0	41
経 常 利 益		1,593
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4	
固 定 資 産 受 贈 益	6	
移 転 補 償 金	18	
そ の 他	0	29
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 却 及 び 売 却 損	30	
会 員 権 評 価 損	4	
そ の 他	4	39
税 引 前 当 期 純 利 益		1,583
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	697	
法 人 税 等 調 整 額	367	1,064
当 期 純 利 益		519

株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本											
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金						自 己 株	株 資 合	主 本 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 準 備 金	圧 縮 記 帳 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	利 益 剰 余 金 特 別 積 立 金	別 途 繰 越 利 剰 余 金	利 剰 余 金 合 計			
平成23年4月1日 期首残高	6,293	6,095	6,095	952	8	102	8,500	2,406	11,969	△52	24,306	
当 期 中 の 変 動 額												
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	△0	-	-	0	-	-	-	
圧縮記帳積立金の積立	-	-	-	-	65	-	-	△65	-	-	-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-	-	-	-	△102	-	102	-	-	-	
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	-	-	△139	△139	-	△139	
当 期 純 利 益	-	-	-	-	-	-	-	519	519	-	519	
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1	△1	
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加	-	-	-	-	0	-	-	△0	-	-	-	
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	0	
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当 期 中 の 変 動 額 合 計	-	-	-	-	65	△102	-	416	379	△1	378	
平成24年3月31日 期末残高	6,293	6,095	6,095	952	74	-	8,500	2,822	12,349	△53	24,685	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 合 計	
平成23年4月1日 期首残高	49	△98	△48	24,258
当 期 中 の 変 動 額				
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-	-	-
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	△139
当 期 純 利 益	-	-	-	519
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	△1
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加	-	-	-	-
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	0
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	19	245	264	264
当 期 中 の 変 動 額 合 計	19	245	264	642
平成24年3月31日 期末残高	68	146	215	24,900

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 純 資 産 の 部	
	百万円		百万円
(資産の部)	(67,498)	(負債の部)	(42,186)
流動資産	46,005	流動負債	35,916
現金及び預金	5,174	支払手形・工事未払金等	28,952
受取手形・完成工事未収入金等	35,450	短期借入金	2,000
販売用不動産	0	リース債務	82
未成工事支出金	2,674	未払法人税等	742
材料貯蔵品	553	未成工事受入金	703
繰延税金資産	504	完成工事補償引当金	82
その他	1,702	工事損失引当金	265
貸倒引当金	△55	その他	3,087
固定資産	21,493	固定負債	6,269
有形固定資産	18,205	リース債務	135
建物・構築物	3,158	再評価に係る繰延税金負債	1,748
機械・運搬具	1,833	退職給付引当金	4,301
工具器具・備品	220	環境対策引当金	6
土地	12,713	その他	77
リース資産	247	(純資産の部)	(25,312)
建設仮勘定	31	株主資本	25,096
無形固定資産	210	資本金	6,293
投資その他の資産	3,078	資本剰余金	6,095
投資有価証券	589	利益剰余金	12,761
繰延税金資産	1,547	自己株式	△53
長期保証金	348	その他の包括利益累計額	215
その他	912	その他有価証券評価差額金	68
貸倒引当金	△320	土地再評価差額金	146
資産合計	67,498	少数株主持分	-
		負債純資産合計	67,498

連結損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

		百万円
売上高		81,837
売上原価		75,714
売上総利益		6,123
販売費及び一般管理費		4,507
営業利益		1,615
営業外収益	百万円	
受取利息及び配当金	9	
デリバティブ評価益	14	
受取手数料	8	
その他の	6	39
営業外費用		
支払利息	29	
有形売却損	10	
持分法による投資損失	3	
その他の	0	44
経常利益		1,610
特別利益		
固定資産売却益	4	
固定資産受贈益	6	
移転補償金	18	
のれん発生益	78	
その他の	0	107
特別損失		
固定資産廃却及び売却損	30	
会員権評価損	4	
その他の	4	39
税金等調整前当期純利益		1,678
法人税、住民税及び事業税	697	
法人税等調整額	368	1,065
少数株主損益調整前当期純利益		612
当期純利益		612

連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成23年4月1日 期首残高	6,293	6,095	12,287	△52	24,625
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△139	-	△139
当期純利益	-	-	612	-	612
自己株式の取得	-	-	-	△1	△1
土地再評価差額金取崩額	-	-	0	-	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	473	△1	471
平成24年3月31日 期末残高	6,293	6,095	12,761	△53	25,096

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 金額	その他の包括利 益累計額合計		
平成23年4月1日 期首残高	49	△98	△48	-	24,576
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△139
当期純利益	-	-	-	-	612
自己株式の取得	-	-	-	-	△1
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	19	245	264	-	264
連結会計年度中の変動額合計	19	245	264	-	736
平成24年3月31日 期末残高	68	146	215	-	25,312

会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成24年5月7日

大林道路株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 永澤 宏 一 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 諏訪部 修 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、大林道路株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第81期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成24年5月7日

大林道路株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、大林道路株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大林道路株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第81期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、その内容等について説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月10日

大林道路株式会社 監査役会

常勤監査役 鹿島 晃 ㊟

常勤監査役 堅田 浩 ㊟

監査役 齋藤 正博 ㊟

監査役 山本 裕二 ㊟

(注) 監査役鹿島晃、監査役齋藤正博及び監査役山本裕二の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以上

以上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、長期に亘り安定した配当を維持することを第一とし、財務体質の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

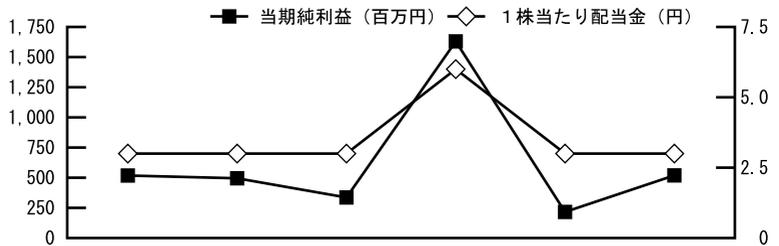
当期の期末配当金につきましては、1株につき3円の普通配当とさせていただきますたく存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
普通株式1株につき金3円 総額139,672,101円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成24年6月27日

<参考>

直前5事業年度の当期純利益と1株当たりの配当金の推移



	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期 (当期)
当期純利益 (百万円)	518	495	336	1,630	216	519
1株当たり配当金 (円)	3	3	3	6	3	3

第2号議案 取締役6名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって取締役全員（6名）の任期が満了いたしますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	いし い てつ お 石 井 哲 夫 (昭和21年6月29日生)	昭和46年4月 株式会社大林組入社 平成14年4月 当社本店工務部長 平成15年4月 当社九州支店長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社代表取締役 当社常務執行役員 平成19年6月 当社専務執行役員 平成20年6月 当社代表取締役社長（現任） (担当：社務全般、内部統制)	20,320株
2	あお ぬま はる お 青 沼 晴 雄 (昭和22年12月6日生)	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 当社関東支店副支店長 平成16年6月 当社取締役 平成17年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務執行役員 平成20年4月 当社大阪支店長 平成21年6月 当社代表取締役（現任） 当社専務執行役員（現任） (担当：工事部門統括、技術全般、エンジニアリング・総合評価対策・機械センター)	7,920株
3	い とう ひさ しげ 伊 藤 久 重 (昭和22年11月7日生)	昭和45年4月 当社入社 平成15年8月 当社関東支店副支店長 平成17年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務執行役員 当社関東支店長（現任） 平成21年6月 当社専務執行役員（現任） 平成22年6月 当社取締役（現任） (担当：関東支店長)	5,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の 株式の数
4	はま だ みち ひろ 濱 田 道 博 (昭和27年1月22日生)	昭和49年4月 当社入社 平成13年7月 当社東北支店総務部長 平成15年4月 当社本店合材事業部長 平成18年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社取締役（現任） 当社常務執行役員 平成24年4月 当社専務執行役員（現任） （担当：営業部門統括、合材事業）	5,000株
5	つば うち たく お 坪 内 卓 夫 (昭和25年11月30日生)	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 当社本店工務部長 平成18年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社常務執行役員（現任） 平成21年4月 当社大阪支店長（現任） 平成22年6月 当社取締役（現任） （担当：大阪支店長）	7,000株
6	やま うち より みち 山 内 頼 道 (昭和28年8月15日生)	昭和52年4月 株式会社大林組入社 平成13年7月 同社本店総務部副部長 平成15年7月 同社本店総務部総務・広報グループ長 平成17年6月 同社本店建築営業企画部長 平成18年4月 同社東京本社PFI推進部上席グループ長 平成19年4月 同社広島支店総務部長 平成22年4月 当社常勤顧問 平成22年6月 当社取締役（現任） 当社常務執行役員（現任） （担当：事務部門統括、経営企画）	2,000株

(注) 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

第3号議案 監査役3名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査役齋藤正博氏が退任し、また、監査役鹿島晃氏及び監査役堅田浩氏の任期が満了いたしますので、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	みず たに さとる 水 谷 悟 (昭和24年12月8日生)	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 当社本店人事部長 平成18年10月 当社本店営業企画部長 平成19年4月 当社四国支店副支店長 平成20年4月 当社四国支店長 平成21年6月 当社執行役員 平成24年4月 当社常勤顧問(現任)	18,000株
2	てら まえ くに つぐ 寺 前 邦 次 (昭和26年8月17日生)	昭和51年4月 株式会社大林組入社 平成15年6月 同社本店経理部長 平成16年11月 同社東京本社総務部長 平成18年4月 同社東京本社東京建築事業部営業第二部 上席グループ長 平成19年4月 同社東京本社東京建築事業部事業部長 室長 平成20年4月 同社東京本社東京建築事業部統括部長 平成22年4月 同社東京本店建築事業部統括部長 平成24年4月 同社本社グループ事業統括室担当部長 (現任)	0株
3	ふる せ こう じ 古 瀬 耕 司 (昭和40年5月20日生)	昭和63年4月 株式会社大林組入社 平成15年12月 同社東京本社人事部企画グループ長 平成19年4月 同社東京本社財務部審査・投融資グループ 長 平成20年4月 同社東京本社財務部審査・投融資課長 平成21年10月 同社東京本社グループ事業統括室副室長 平成22年4月 同社本社グループ事業統括室副部長 平成24年3月 同社本社グループ事業統括室長(現任)	0株

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 寺前邦次氏及び古瀬耕司氏は、社外監査役候補者であります。

3. 社外監査役候補者に関する特記事項は次のとおりであります。

(1) 社外監査役候補者とした理由について

① 寺前邦次氏につきましては、株式会社大林組の経理部長、総務部長などを歴任し、現在同社のグループ事業統括室担当部長であり、これらの経験を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。

② 古瀬耕司氏につきましては、現在株式会社大林組のグループ事業統括室長として同社のグループ会社を統括管理している経験を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。

(2) 特定関係事業者の業務執行者について

寺前邦次氏及び古瀬耕司氏は、当社の親会社であります株式会社大林組の使用人であり、同社から給与等の支給を受けています。

(3) 責任限定契約の内容の概要について

当社と寺前邦次氏及び古瀬耕司氏は、両氏が本総会において選任された場合には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度までとする契約を締結する予定であります。

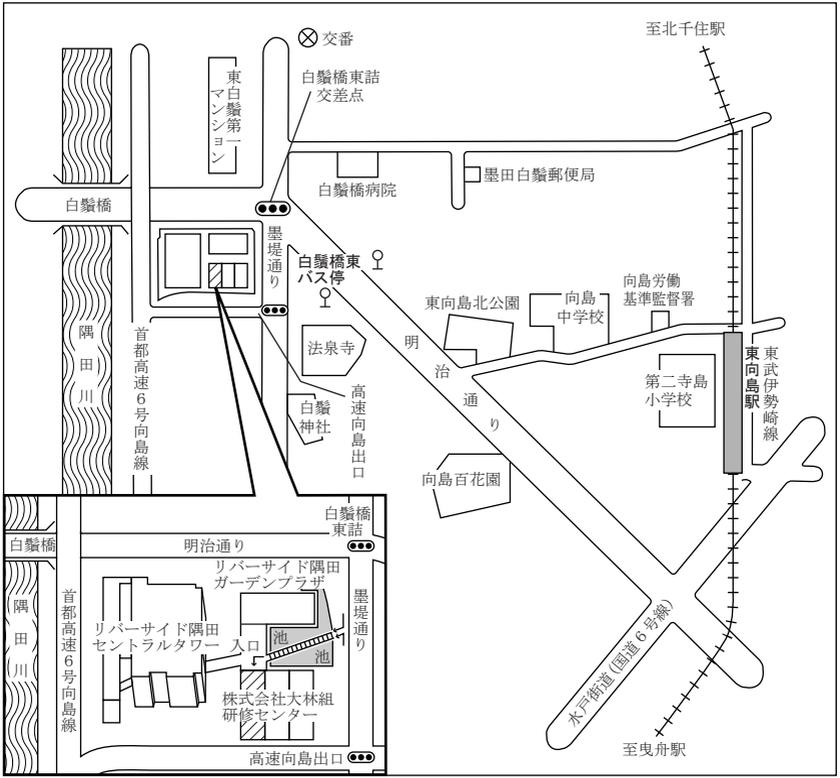
以 上

定時株主総会会場ご案内図

会場 東京都墨田区堤通1丁目19番19号
 株式会社大林組研修センター 1階大研修室

交通 東武伊勢崎線 東向島駅より徒歩約10分
 都営バス 白鬚橋東バス停より徒歩約4分

(里22系統 (日暮里駅前⇄亀戸駅前)
 墨38系統 (東京都リハビリテーション病院前⇄両国駅前)
 南千48系統 (南千住駅東口⇄亀戸駅前))



お問い合わせ先 大林道路株式会社本店総務部
 TEL 03-3618-6500